

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	10年間（2011年2月17日～2021年2月16日）
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	1. インドネシアの金融商品取引所上場株式 および店頭登録株式（上場予定および店頭 登録予定を含みます。） 2. インドネシア企業のDR（預託証券）
運 用 方 法	①主として、インドネシアの株式（DR（預託 証券）を含みます。以下同じ。）に投資するこ とにより、信託財産の成長をめざします。 ②個別企業の分析によるボトムアップ・アプ ローチによって運用を行ないます。ポート フォリオの構築においては、以下の方針を基 本とします。 イ. 高い利益成長が期待できる銘柄および 収益力等に対して株価が割安であると判 断される銘柄を組入候補銘柄として選定 します。 ロ. 個別企業の財務状況、株価バリュエー ション、銘柄の分散、流動性等を総合的 に勘案して、ポートフォリオを構築しま す。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・ アセット・マネジメント（シンガポール）リ ミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を 委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維 持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッ ジは原則として行ないません。
株 式 組 入 限 制	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売 買益（評価益を含みます。）等とし、原則とし て、基準価額の水準等を勘案して分配金額を 決定します。ただし、分配対象額が少額の場 合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ・ライジング・
インドネシア株式ファンド

運用報告書(全体版)
第15期
(決算日 2018年8月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
上げます。

さて、「ダイワ・ライジング・インドネシア
株式ファンド」は、このたび、第15期の決算
を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げ
ます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIインドネシア指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期末 (2016年 8 月16日)	8,552	0	2.7	14,375	1.9	97.8	—	3,760
12期末 (2017年 2 月16日)	9,268	10	8.5	15,677	9.1	97.3	—	3,489
13期末 (2017年 8 月16日)	9,523	90	3.7	17,148	9.4	96.9	—	3,383
14期末 (2018年 2 月16日)	9,918	10	4.3	18,222	6.3	95.5	—	3,213
15期末 (2018年 8 月16日)	8,479	60	△ 13.9	15,100	△ 17.1	97.6	—	2,437

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCIインドネシア指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインドネシア指数（配当込み、インドネシア・ルピアベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインドネシア指数（配当込み、インドネシア・ルピアベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

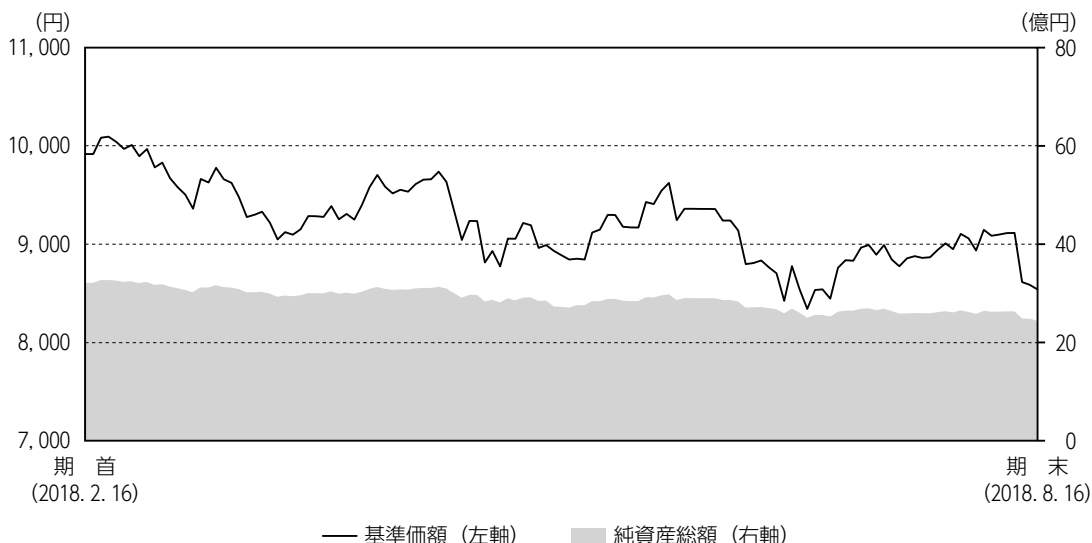
(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期 首：9,918円

期 末：8,479円（分配金60円）

騰落率：△13.9%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

インドネシア株式に投資した結果、基準価額は下落しました。米中貿易摩擦への懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国長期金利の上昇に伴う資金流出への懸念などを受けて、株式市況やインドネシア・ルピアが下落したことがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I インドネシア指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 2 月16日	円 9,918	% —	18,222	% —	% 95.5	% —
2 月末	9,968	0.5	18,177	△ 0.2	96.5	—
3 月末	9,286	△ 6.4	16,616	△ 8.8	97.1	—
4 月末	9,043	△ 8.8	15,918	△ 12.6	96.8	—
5 月末	9,178	△ 7.5	16,076	△ 11.8	90.6	—
6 月末	8,424	△ 15.1	14,507	△ 20.4	96.1	—
7 月末	9,008	△ 9.2	15,860	△ 13.0	96.7	—
(期 末) 2018年 8 月16日	8,539	△ 13.9	15,100	△ 17.1	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 2. 17 ~ 2018. 8. 16)

■インドネシア株式市況

インドネシア株式市況は下落しました。

インドネシア株式市況は、期首より、米中貿易摩擦への懸念のほか、米国の長期金利上昇などを背景とした対米ドルでのインドネシア・ルピア安から投資家心理が悪化し、軟調に推移しました。2018年5月半ば以降は、インドネシア中央銀行の利上げや通貨防衛への積極的な姿勢が好感されて反発しました。しかし、6月のインドネシアの大型連休明け後は、米中貿易摩擦の悪化懸念や米国の利上げ加速の見通しなどを背景に下落していた他のアセアン株式市況に追随し、再び軟調な展開となりました。7月には、悪材料の出尽くし感があったほか、インドネシアの好調な景気指標などを受けた企業業績拡大への期待から上昇基調で推移しましたが、期末にかけては、米中貿易摩擦激化への警戒感や米国とトルコの間の政治的緊張の高まりを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落しました。

■為替相場

インドネシア・ルピアは円に対して下落しました。

期首より、米中貿易摩擦への懸念や米国の長期金利上昇などを背景に、ルピアは円に対して下落して始まりました。2018年5月下旬には、インドネシア中央銀行の利上げを受けて円に対して上昇しました。しかしその後は、米中貿易摩擦への懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国の長期金利上昇に伴う資金流出への懸念などを受けて、再び円に対して下落しました。期末にかけては、トルコ問題をきっかけとした新興国通貨の急落による影響を受けて、ルピアも対円で下落しました。

前期における「今後の運用方針」

インドネシア株式の中から、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、資産内容が改善しており景気回復から恩恵を受けるとみられる大手銀行を中心に金融セクターに注目しています。また、景気回復が期待される中、力強い消費需要と商品価格の上昇に裏付けされた購買力の高まりから恩恵を受けるとみられる一般消費財・サービスセクターにも引き続き注目しています。

ポートフォリオについて

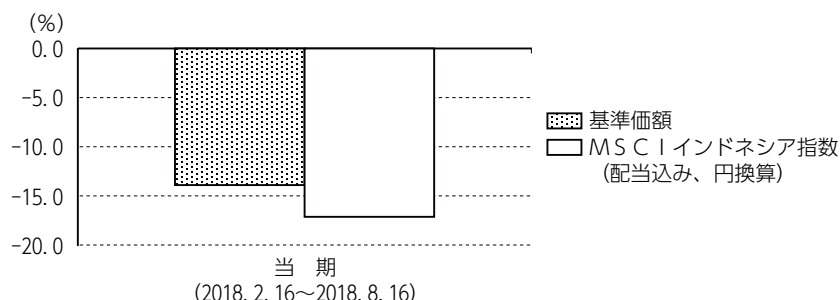
(2018. 2. 17 ~ 2018. 8. 16)

インドネシア株式の中から、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れました。業種では、資産内容が改善しており景気回復に伴い貸し出しの増加が期待された大手銀行を中心に金融セクターを高位に組み入れました。また、石炭価格の上昇による恩恵が期待されたエネルギーセクターの組入比率を高めました。個別銘柄では、有能な経営陣を有し、広範な支店網と健全な資産内容を持つ民間最大手銀行の BANK CENTRAL ASIA TBK PT（金融）、経営内容が良好で、強いネットワーク設備を持つ TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER（電気通信サービス）などの組入比率を引き続き高位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインドネシア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は60円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2018年2月17日 ～2018年8月16日	
当期分配金（税込み）（円）		60
対基準価額比率（％）		0.70
当期の収益（円）		60
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		291

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	61.80円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	183.11
(d) 分配準備積立金	106.78
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	351.71
(f) 分配金	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	291.71

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

インドネシア株式の中から、個別企業の財務内容や株価水準等を勘案し、強い競争力を有し中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、資産内容が改善しており景気回復から恩恵を受けるとみられる大手銀行を中心に、金融セクターに注目しています。また、力強い消費需要と景気回復を受けた購買力の高まりから恩恵を受けるとみられる小売りや大手メディアなどの一般消費財・サービスセクターにも注目しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 2. 17～2018. 8. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	81円	0. 883%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 207円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0. 428)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0. 428)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	31	0. 341	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(31)	(0. 341)	
有価証券取引税	9	0. 098	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(9)	(0. 098)	
そ の 他 費 用	6	0. 069	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0. 065)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	128	1. 391	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2018年 2月17日から2018年 8月16日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株	千インドネシア・ルピア	百株	千インドネシア・ルピア
		583, 211 (99, 004. 5)	158, 710, 638 (—)	1, 103, 283. 82	189, 111, 510

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2018年 2月17日から2018年 8月16日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
UNITED TRACTORS TBK PT (インドネシア)	595. 5	162, 390	272	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	2, 150	124, 489	57
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	1, 800	98, 211	54	CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT (インドネシア)	3, 919	108, 279	27
SURYA PERTIWI TBK PT (インドネシア)	8, 400	77, 747	9	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT (インドネシア)	1, 538	89, 159	57
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER (インドネシア)	2, 780	70, 615	25	BANK CENTRAL ASIA TBK PT (インドネシア)	480	83, 263	173
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER (インドネシア)	3, 100	58, 241	18	INTEGRA INDOCABINET TBK PT (インドネシア)	22, 000	74, 613	3
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER (インドネシア)	2, 080	58, 043	27	RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT (インドネシア)	6, 492. 7	69, 773	10
GUDANG GARAM TBK PT (インドネシア)	100	53, 546	535	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK (インドネシア)	900	68, 422	76
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT (インドネシア)	3, 080	52, 253	16	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER (インドネシア)	2, 080	62, 100	29
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB (インドネシア)	600	50, 685	84	PP PERSERO TBK PT (インドネシア)	2, 200. 782	47, 500	21
INDOFOOD CBP SUKSES MAKHMUR T (インドネシア)	756	50, 400	66	INDOFOOD CBP SUKSES MAKHMUR T (インドネシア)	675	47, 100	69

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当期中における利害関係人との取引はありません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年 2月17日から2018年 8月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2, 714, 060千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2, 745, 134千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 98

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ・ライジング・インドネシア株式ファンド

■組入資産明細表

外国株式

銘 柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	2,000	1,000	1,382,500	10,507	素材
UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,500	1,500	6,120,000	46,512	生活必需品
UNITED TRACTORS TBK PT	—	5,400	18,360,000	139,536	エネルギー
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	40,000	36,500	25,458,750	193,486	一般消費財・サービス
GUDANG GARAM TBK PT	1,400	1,700	12,206,000	92,765	生活必需品
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	—	13,715	1,110,915	8,442	生活必需品
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	9,000	—	—	—	素材
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT	5,695	—	—	—	生活必需品
CHAROEN POKPHAND INDONESI PT	27,390	—	—	—	生活必需品
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	50,000	—	—	—	不動産
BANK DANAMON INDONESIA TBK	—	6,000	4,080,000	31,008	金融
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	7,000	—	—	—	生活必需品
HM SAMPOERNA TBK PT	11,000	20,000	7,160,000	54,416	生活必需品
INDONESIA PONDASI RAYA TBK P	37,115	37,115	2,598,050	19,745	資本財・サービス
INTEGRA INDOCABINET TBK PT	320,000	100,000	5,400,000	41,040	一般消費財・サービス
GARUDA MAINTENANCE FACILITY	97,161	39,321	825,741	6,275	資本財・サービス
SURYA PERTIWI TBK PT	—	84,000	8,484,000	64,478	資本財・サービス
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASI	—	8,800	1,394,800	10,600	金融
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	125,800	125,800	43,149,400	327,935	電気通信サービス
ACE HARDWARE INDONESIA	—	1,126	143,565	1,091	一般消費財・サービス
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	147,976	88,800	10,789,200	81,997	一般消費財・サービス
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	—	8,000	5,900,000	44,840	金融
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	6,000	6,810	5,822,550	44,251	生活必需品
ANEKA TAMBANG TBK	—	30,000	2,595,000	19,722	素材
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	24,800	20,000	46,900,000	356,440	金融
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	61,000	52,620	35,781,600	271,940	金融
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	—	9,000	1,656,000	12,585	公益事業
SUMMARECON AGUNG TBK PT	2,102	10,000	650,000	4,940	不動産
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	99,000	115,000	36,915,000	280,554	金融
MITRA ADIPERKASA TBK PT	15,500.5	95,005	7,362,887	55,957	一般消費財・サービス
XL AXIATA TBK PT	19,000	17,000	4,964,000	37,726	電気通信サービス
DELTA DUNIA MAKMUR TBK PT	55,996	40,000	2,860,000	21,736	エネルギー
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	13,050	7,000	1,806,000	13,725	金融
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	—	3,000	1,837,500	13,965	一般消費財・サービス
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	39,800	26,093	4,970,716	37,777	一般消費財・サービス
PP PERSERO TBK PT	22,007.82	—	—	—	資本財・サービス
ELNUSA PT	62,461	—	—	—	エネルギー
PAKUWON JATI TBK PT	60,000	—	—	—	不動産
WINTERMAR OFFSHORE MARINE	40,506	40,506	1,126,066	8,558	エネルギー
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	—	18,000	3,366,000	25,581	資本財・サービス
NIPRESS PT	25,619	—	—	—	一般消費財・サービス
WIJAYA KARYA BETON TBK PT	60,000	—	—	—	素材
ファンド合計	株 数、金 額 銘柄数<比率>	1,489,879.32 31銘柄	1,068,811 32銘柄	313,176,241 2,380,139 <97.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年 8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,380,139	95.5
コール・ローン等、その他	112,533	4.5
投資信託財産総額	2,492,672	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月16日における邦貨換算レートは、100インドネシア・ルピア=0.76円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（2,423,924千円）の投資信託財産総額（2,492,672千円）に対する比率は、97.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 8月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,504,830,899円
コール・ローン等	99,061,052
株式（評価額）	2,380,139,438
未収入金	25,630,409
(B) 負債	67,276,673
未払金	12,160,000
未払収益分配金	17,248,776
未払解約金	12,302,238
未払信託報酬	25,488,291
その他未払費用	77,368
(C) 純資産総額（A－B）	2,437,554,226
元本	2,874,796,096
次期繰越損益金	△ 437,241,870
(D) 受益権総口数	2,874,796,096口
1万口当り基準価額（C／D）	8,479円

- *期首における元本額は3,240,152,646円、当期中における追加設定元本額は144,425,698円、同解約元本額は509,782,248円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は8,479円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は437,241,870円です。

■損益の状況

当期 自2018年 2月17日 至2018年 8月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	45,237,179円
受取配当金	45,243,737
受取利息	108
支払利息	△ 6,666
(B) 有価証券売買損益	△ 404,948,204
売買益	115,720,200
売買損	△ 520,668,404
(C) 信託報酬等	△ 27,468,469
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 387,179,494
(E) 前期繰越損益金	△ 9,564,152
(F) 追加信託差損益金	△ 23,249,448
(配当等相当額)	(52,642,283)
(売買損益相当額)	(△ 75,891,731)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 419,993,094
(H) 収益分配金	△ 17,248,776
次期繰越損益金（G＋H）	△ 437,241,870
追加信託差損益金	△ 23,249,448
(配当等相当額)	(52,642,283)
(売買損益相当額)	(△ 75,891,731)
分配準備積立金	31,219,607
繰越損益金	△ 445,212,029

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。
(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：6,855,344円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,768,710円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	52,642,283
(d) 分配準備積立金	30,699,673
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	101,110,666
(f) 分配金	17,248,776
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	83,861,890
(h) 受益権総口数	2,874,796,096口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	60円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、8月16日現在の基準価額（1万口当り8,479円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。